

令和4年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模

- 歳入 1兆 88億70百万円（前年度比▲1.3%）
- 歳出 9,555億96百万円（前年度比▲1.6%）
- ⇒ 令和4年度は、実質的な地方交付税が減となったことや、投資的経費が減となったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回った。（[図1, 2](#)）

2 決算収支

- 実質収支 210億66百万円（[③](#) 157億27百万円）
- 実質単年度収支 53億41百万円（[③](#)▲30億45百万円）
- ⇒ 行財政運営指針に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により実質収支は黒字となっており、実質単年度収支も黒字となっている。

3 決算の特徴

【歳出】

- 人件費
令和3年度人事委員会勧告に基づく期末手当支給水準の引下げが令和4年度に実施されたことに伴う期末手当の減などにより、減少（前年度比▲0.4%）（[図3](#)）
- 物件費
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増などにより、増加（前年度比+27.0%）
- 普通建設事業費
鹿児島水産高校の実習船建造が令和3年度をもって終了したことや、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対応した事業などの前年度からの繰越額の規模が令和3年度に比べ小さかったことにより、減少（前年度比▲3.3%）（[図4](#)）
- 災害復旧事業費
令和4年度に発生した災害の規模が前年度に比べ小さかったことや、前年度からの繰越額の規模が令和3年度に比べ小さかったことにより、減少（前年度比▲24.4%）（[図5](#)）
- 扶助費
新型コロナウイルス感染症対策や後期高齢者医療制度に要する経費の増などにより、増加（前年度比+2.7%）（[図6](#)）

- 公債費
借入利率の低下による利子の減などにより，減少
(前年度比▲1.0%) (図7)

- 義務的経費
扶助費の増により，義務的経費（人件費，扶助費，公債費）が増加
(前年度比+0.3%) (図8)

【歳入】

- 県税
原油価格高騰等に伴い，輸入取引に係る地方消費税が増収となったことなどにより，増加（前年度比+0.4%） (図9)

- 実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）
法人事業税の増などによる基準財政収入額の増などにより，減少
(前年度比▲10.5%) (図10)

- 国庫支出金
新型コロナウイルス感染症対策に係る国の補正予算等による国庫支出金が増加したことや，前年度からの繰越額の規模が令和3年度に比べ大きかったことにより，増加（前年度比+4.1%）

- 県債
地方交付税の振替である臨時財政対策債の減や普通建設事業費等の減などにより，減少（前年度比▲25.8%） (図11)

4 県債残高・基金残高

- 県債残高
行財政改革の取組等により，本県独自に発行する県債の残高は，前年度に比べ79億86百万円減の1兆496億57百万円
(前年度比▲0.8%)

総額は，臨時財政対策債及び減収補填債の残高の減少により，前年度に比べ341億8百万円減の1兆5,543億47百万円
(前年度比▲2.1%) (図12)

- 財政調整に活用可能な基金残高
行財政改革の取組等により増加し，250億3百万円
(前年度比+0.0%) (図13)